

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 28 日現在

機関番号：12102
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21530512
 研究課題名（和文） スポーツの現代化と地域環境保全－「開発主義」と人々の創造性の結節
 研究課題名（英文） Environmental Conservation and Revitalization Process in the devastated area in conjunction with Sport Post-modernization
 研究代表者
 松村 和則（MATSUMURA KAZUNORI）
 筑波大学・体育系・教授
 研究者番号：70149904

研究成果の概要（和文）：

- ① 松村和則「人々の『創造力』とは何か－レジャー開発と環境保全への社会学的接近－」
- ② 伊藤恵造「スポーツをめぐる住民組織の変容とその論理－郊外化する手賀沼周辺を事例として－」
- ③ 村田周祐「地域スポーツイベントと地域社会をめぐる関係性と象徴性－手賀沼トライアスロン大会を事例として－」
- ④ 植田俊「スポーツクラブによる地域環境保全活動の展開－手賀沼ヨットクラブを事例に－」
- ⑤ 山本大策「開発主義国家における地域格差と地域社会の能力的貧困：経済地理学からのアプローチ」
- ⑥ 山本由美子「ゴルフ場開発問題をめぐる紛争と地域的対応－長野県北安曇郡松川村・神戸原扇状地の事例－」

研究成果の概要（英文）：

- ① Kazunori Matsumura, Searching for a Path of Revitalization of Ski-resort: Whose Imagination can save the devastated areas.
- ② Keizo Ito, Conservation Practice and logic for the NPOs and local communities in the devastated TEGANUMA.
- ③ Syusuke Murata, Symbolized Sport and Local Fisherman's Practice :A Case study of TEGANUMA Triathlon Festival.
- ④ Syun Ueda, Conservation Practice and Social Capital; A Case study of 'Albatross Yacht Club' in TEGANUMA
- ⑤ Daisaku Yamamoto, Regional inequality and the regional "poverty of capability" in the developmentalist state: an Economic Geographic approach.
- ⑥ Yumiko Yamamoto, Controversies and regional response over the golf course development: a case study of the Godohara alluvial fan area, Matsukawa Village, Nagano

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：スポーツ、環境保全、開発主義、

1. 研究開始当初の背景

スポーツの社会学的研究は、オリンピックやW杯というグローバルなスポーツイベントが社会現象として大きな力を持つようになってきていることを背景に注目されるようになった。しかし、近年の研究蓄積は、文化社会学・カルチュラルスタディーズの視点からスポーツの「発展」を前提としたものである。本研究は、情報化・メディア化に包摂されるスポーツ研究に対して、スポーツが現実の地域社会へ如何なる影響を及ぼすのかという地域における実証的研究を志向した。本研究がよって立つ社会学における生活論的視点と上記の文化論的視点の統合を目指しつつ、環境社会学、農山村の社会学における研究蓄積とスポーツ科学から展開したスポーツ社会学の接点を模索し、新たな研究領域を開こうとするものである。

2. 研究の目的

1970年代に端を発し、1980年代後半に最盛期を迎えたスポーツリゾート開発を批判的にとらえた研究(松村『山村の開発と環境保全』)は、リゾート政策の中で巧みにその構造的便益を集落の「生き残り」のために資源化する人々の対応をモノグラフィックに記述する成果を得た。対して、環境イデオロギーが人々に浸透した「ポスト開発」の時代にあって、『地球環境』自体が一つのスペクタクルとして展開され、消費されていく風景(町村敬志)としつつ、一方で、人々が関わることをやめなかった諸活動に注目する研究蓄積(町村の博覧会研究、高橋の「消費・集客装置」研究)が登場するようになってきている。

しかしながら、これらの研究蓄積に欠けていたのは、「なぜスポーツなのか」という問いを具体的な地域社会との関わりの中で明らかにする方法と成果であった。本研究が目指す点はまさしくこの点にある。

3. 研究の方法

手賀沼(我孫子市・柏市)、磐梯山周辺及び松川村(長野県)のフィールドワークによる資料収集を行う。開発主義がスポーツを射程に入れ、そして離反していくプロセスに加え、地域住民の暮らしの変化とそのプロセスとの関連をモノグラフィックに明らかにする。

4. 研究成果

本研究は、「開発とスポーツ」というテーマにおいて、何故にメガ・スポーツイベントが地域に受け入れられるのかという問いに正面から答えようとするものであった。「開発主義」と地域の人々との複雑な絡まりを明らかにし、且つ、スポーツが持つ象徴力と人々の実践との絡まりをモノグラフとして描き出すことが共同研究全体を貫く論理である。

①松村は、スポーツ社会学、環境社会学、そして農山村の社会学の諸領域で、「開発とスポーツ」特に日本におけるスキー場開発にまつわる地域住民の対応に関して整理をした。また、『山村の開発と環境保全』(南窓社・1997年)で取り上げた磐梯山周辺(裏磐梯)における事例研究のフォローアップ調査をもとにして、特にW集落の事例を踏まえて、住民の『創造性』の発現ともいべき生活組織の新たな展開をあとづけ、NPO、行政組織等との関係を明確にした。

それは、各種の機能集団が派生しつつも、地域における歴史性を踏まえた「生活組織化」という方向へと人々の心性が向き始めた事実を明らかにしている。

「開発主義」の(外からの)イデオロギーに対して、ムラは独自の内発的開発の「意志」を再生するように動いた。その実証的な根拠を探ろうとすれば、補助金を一部活用した25年前の温泉探索から、ムラ全体に呼びかけ自前の借入金によって試掘、完成させた温泉設備をかつて参画できなかった家々に配湯するように動き出している点に着目すべきである。このW集落を「特殊」なものとして切り捨てず、その特殊性に内在する普遍性(=生活組織化)をさらに探る必要がある。

以下では、首都圏から日帰り圏にある手賀沼周辺の3事例を提示する。

この住民の「創造性」の具現化である「生活組織」を考察の中心に据えつつ、地域の機能集団、新たな公共性を目指す諸集団を取り上げて、上記の研究課題を実証的にあとづける。

②伊藤は、郊外社会における「コミュニティ」のあり方を住民自らが構想するという課題を念頭に置きつつ、住民組織の変容とその潜在する論理を明らかにする。

住民の活動が担う機能は、町内会あるいは連合町内会のような旧来の都市におけるローカル・コミュニティが担ってきたものと同等ではない。つまり、「川をきれいにする」という「個人の人々の関心」に基づいて形成されるコミュニケー

ション・コミュニティ(浅川 2009)と位置づけ直す必要がある。しかし、その共通の関心から離れた時に、彼らはその「関係を解消する」のではなく、親交的活動を取り入れることでその関係を維持・再構成した。それは、彼らが決して短期的・機能的な共通関心のみに基づいているのではなく、ある特定の「場所」に規定されつつ活動を展開してきたからである。すなわち、大堀川流域において活動しているからこそ、大堀川の清掃活動を支える「きれいにする会」を維持しようと論理を再構成したのである。

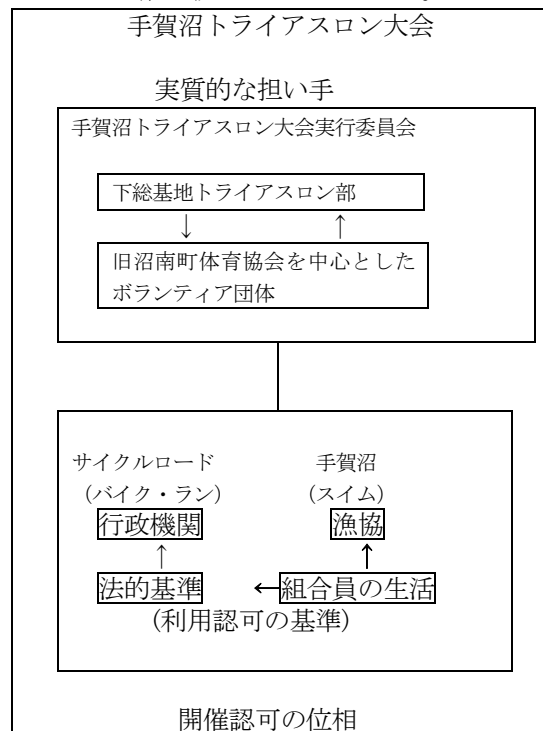
「都市の時間」と「コミュニティの時間」(玉野・浅川編 2009)という「時間的秩序」のもとに、郊外住民はその時と場の必要に応じた組織化を行なってきた。しかしその動きは、玉野・浅川らによって展開されているように、住民が機能によって組織を選択することではなく、所属(関係)する組織そのものが活動に多機能性を持たせる形で展開してきたといえる。すなわち、住民組織は、ウォーキングのようなレジャー・スポーツ活動を含む親交的活動を内に取り込むことによって柔軟性と可塑性を備えつつ活動を継続させているのである。「きれいにする会」は、川の清掃を担う単一機能組織から、退職後の生活などの会員を取り巻く社会状況と、広範囲の「流域」で暮らす人びとの社会関係を再生産させつつ、多機能組織へと変容した。

この組織の「多機能性」については、スポーツの社会学的研究において総合型地域スポーツクラブを推進し、スポーツ実践の量的・質的發展をめざすうえで重要とされている。地域において総合型地域スポーツクラブが「新しい公共」を担うためには、スポーツのみならず福祉や環境などの他の機能を兼ね備えたクラブとなる必要があるという。しかしながら、総合型地域スポーツクラブにまつわるこの主張には、ガバナンスの論理が先行し、なぜ「多機能性」を持たせる必要があるのかという住民側の論理が欠如している。そればかりか、スポーツの地域社会における重要性を、福祉や環境などの他の機能よりも低いものと先験的に論定している。新しいコミュニティ形成におけるレジャー・スポーツ活動の有効性と限界を地域の歴史性・固有性に即して実証的に明らかにする課題が新たに生まれている。

③村田は、これまで地域スポーツイベントと地域社会の関係性は、大会参加者数、スポーツ・ボランティア数を基軸に、社会経済的「効果」

／「費用－便益」から論じられてきたという。すなわち、地域スポーツイベントそのものの自体に価値や機能が備わっていると捉える議論が大半を占めるといえる。そのため、研究者が地域スポーツイベントに期待／設定した価値や機能との対比から地域社会との関係性は把握され、その内実は不問のままにされてきた。

共同研究の事例地で開催される手賀沼トライアスロン大会は、首都圏から日帰り日程の参加者数 400 人程度でのイベントであり、地域経済への波及効果はほとんどない。また、コース沿いの集落に暮らす人々から大会を支えるボランティア参加もない。つまり、地域スポーツイベント機能論の視角からは、手賀沼トライアスロン大会は開催意義に乏しい地域スポーツイベントということになる。さらに、手賀沼トライアスロン大会は、大会開催が直接的に水質改善や自然環境の復元に結びつかないことを承知で、開催から現在まで一貫して「よみがえれ手賀沼」というスローガンを掲げ、環境問題解決を大会目的として謳い続けているのである。



地域スポーツイベント機能論が前提とした価値や機能を先験的に布置することを留保し、地域における社会関係の位相レベルに置き直して検討すべきである。つまり、生活の必要に応じて維持・生成している社会関係(→生活組織)の中で、価値・機能が創出されている。

環境社会学のいて展開された所有論的アプローチがたどりついた「本源的所有論」の概念に加え、この水辺環境、水存在そのものの地域的

意味を人々は再確認し始めた。この人々の生活意識での深い変化が現状認識の「下支え」となっている。

さらに、いうまでもなく地域社会の固有な歴史の中で醸成された生活課題や地域規範との関係の中でしか、この新たな課題である「水質浄化」は果たせない。地域スポーツイベントの「効果」や価値は、この関係性の中で捉える以外にない。

④植田は、AYC が行うヨット、環境保全、ボランティアの各活動の内実とそれらの関係に焦点を当てることで、よそ者が中心のクラブである AYC が環境保全活動を継続する論理を明らかにした。

クラブの規約には、ヨット活動とボランティア活動（環境保全活動）の二つが大きな柱とされていた。どちらかが優先されるというわけではなく、双方とも同等に重要な活動として位置づけられている。しかしながら、新入会員は、クラブがボランティア活動を行っていることを知ってはいるが、ボランティア活動を目指してヨットクラブへやってくる者は皆無である。環境保全を直接の目標とした NPO などとの違いは明白である。「ヨットに乗りたい」が入会初発の動機である。重要なのはヨット活動の継続であることは敢えていうまでもないが、会の存続と活動への外的承認および「モラル・サポート」を得るために環境保全活動へとシフトしていた。

彼らが重要視する「ヨットに乗り続けること」は、スポーツ科学の「スポーツ欲求」に回収して理解すべきものではない。確かに、彼らは友達と一緒に「楽しむ」活動として、自身の暮らしに位置づけていた。しかし、彼らが友人関係を大切にしている背景には、他所から移住してきた人々の居住地への気おくれや、新たな人間関係形成への躊躇がことのほか高いハードルとなっている。クラブ会員の加齢に伴って湧出するであろう高齢者問題（独居化、孤立化、無縁化など）へ、クラブとして対応できるよう、組織基盤そのものの再構成を意図している。しかし、現実にはクラブ会員のほとんどにとって、加齢の問題も「実感のない問題」である。その意味で、環境保全活動も、加齢問題も、「生活実感から遠い問題」[長谷川 2000:186]であると常に潜在化するベクトルがある。

では、彼らにとって「生活実感に近い問題」とは何か。都市移住者が抱く「根こぎ感」[鯨

坂 2009:10] に対しては、生活実感がある。彼らにとって手賀沼周辺でたまたま出会ったヨット活動を通じてできた友人・仲間の関係は、根こぎ感の解消という一時的・潜在的な意味に加え、将来の生活課題への「かまえ」を周知させる証でもある。スポーツクラブが環境保全活動やボランティア活動に積極的にかかわり続ける「隠された」論理はそこにある。

スポーツ活動を「親和的コミュニティ」形成に貢献するという機能論で留まる位相にはない。都市コミュニティ論とのさらなるすり合わせが必要である。

山本大策「開発主義国家における地域格差と地域社会の能力的貧困：経済地理学からのアプローチ」と山本由美子「ゴルフ場開発問題をめぐる紛争と地域的対応—長野県北安曇郡松川村・神戸原扇状地の事例—」の二研究は、以上の中心研究を補完する経済地理学をベースにした諸研究であり、補論として位置付けた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- (1) Kazunori Matsumura: Searching for a Path of Revitalization of Ski-resort: Whose Imagination can save the devastated areas, Proceedings of the International Conference for Sport in Society, UBC Canada (電子版) 2010、
- (2) 伊藤恵造・松村和則 「コミュニティ・スポーツ論の再構成」『体育学研究』54-1、77-88、2009

[学会発表] (計 5 件)

- (1) 伊藤恵造・村田周祐・植田俊・松村和則 「スポーツをめぐる住民組織の変容とその論理—郊外化する手賀沼周辺を事例として—」日本スポーツ社会学会、熊本大学(熊本県) 2012. 3. 19
- (2) 村田周祐・伊藤恵造・植田俊・松村和則 「地域スポーツイベントと地域社会をめぐる関係性と象徴性—手賀沼トライアスロン大会を事例として—」日本スポーツ社会学会、熊本大学(熊本県) 2012. 3. 19、
- (3) 植田俊・村田周祐・伊藤恵造・松村和則 「スポーツクラブによる地域環境保全活動の展開—手賀沼ヨットクラブを事例に—」日本スポーツ社会学会、熊本大学(熊本県) 2012. 3. 19
- (4) 松村和則 「人々の『創造力』とは何か—レジ

「スキー開発と環境保全への社会的接近」日本
建築学会研究集会、建築会館（東京・田町）
2010. 6. 26

(5) Kazunori Matsumura: Searching for a Path
of Revitalization of Ski-resort: Whose
Imagination can save the devastated areas,
Proceedings of the International Conference
for Sport in Society, University of British
Columbia, Canada, 2010. 3. 4

〔図書〕（計4件）

(1) 前田和司・大沼義彦・松村和則共編訳『現代
スポーツの社会学－課題と共生への道のり－』1
－292頁 2011、

(2) 松村和則 「日本農村社会学原理-自然村の
精神-」『日本の社会と文化』世界思想社 3-12、
2010

(3) 松村和則 「開発とスポーツ」『社会学事典』
592-593、2010

(4) 松村和則 共著『よくわかる環境社会学』ミ
ネルヴァ書房 72-74 2009

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松村 和則 (MATSUMURA KAZUNORI)
筑波大学・体育系・教授
研究者番号：70149904

(2) 研究分担者

伊藤 恵造 (ITO KEIZO)
秋田大学・教育文化学部・准教授
研究者番号：40451653
佐藤 利明 (SATO TOSHIAKI)
岩手県立大学・総合政策学部・教授
研究者番号：10215816

(3) 研究協力者

山本 大策 (YAMAMOTO DAISAKU)
米国・コルゲート大学・地理学科/筑波大学研
究員
山本 由美子 (YAMAMOTO YUMIKO)
米国・コルゲート大学・研究員
村田 周祐 (MURATA SYUSUKE)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科博士課
程
植田 俊 (UEDA SYUN)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科博士課
程